

事業所税の申告書記載の手引き
(第 44 号様式)

仙 台 市
(令和6年12月)

目 次

- (1) 事業所税の申告書(第 44 号様式)の記載事例 P. 1
- (2) 事業所税の申告書(第 44 号様式)の記載のしかた P. 2
- (3) 事業所等明細書(第 44 号様式別表一)の記載のしかた P. 3
- (4) 非課税明細書(第 44 号様式別表二)の記載のしかた P. 4
- (5) 課税標準の特例明細書(第 44 号様式別表三)の記載のしかた . . . P. 5
- (6) 共用部分の計算書(第 44 号様式別表四)の記載のしかた P. 6
- (7) 事業所税納付書の記載のしかた P. 7

(1) 事業所税の申告書(第44号様式)の記載事例

事業所税の申告書の記載要領について、次の事例により説明します。

仙台(株)は、3月決算法人で、令和○年3月31日決算期末の事業所床面積及び同期中に支払われた従業員給与総額等の状況は次のとおりです。

(1) 旧本店(所在地：仙台市太白区长町南3-1-15 太白ビル)

令和△年9月21日に青葉区の自社ビルに移転しました。

①事業所床面積 2,491.17 m²

ア. 専用床面積 2,100.00 m²

移転前、本店は太白ビル(青葉中央(株)青葉区上杉1-5-1所有)に入居しており、当該貸しビルにはA店舗、B社及びC社がそれぞれ1,000.00 m²を専有しています。これらの専用部分に係る共用床面積は1,750.00 m²で消防・防災関連施設の非課税床面積800.00 m²を含んでいます。

イ. 共用床面積 391.17 m²

$(1,750.00 \text{ m}^2 - 800.00 \text{ m}^2) \times 2,100.00 \text{ m}^2 / 5,100.00 \text{ m}^2 \approx 391.17 \text{ m}^2$ (1 m²の100分の1未満切捨て)

仙台(株)	2,100.00 m ²	共用部分 1750.00 m ² 〔消防・防災関連施設の非課税床面積 800.00 m ² を含む〕
A店舗	1,000.00 m ²	
B社	1,000.00 m ²	
C社	1,000.00 m ²	
合計	5,100.00 m ²	

②従業員給与総額(廃止日現在の従業員90人) 116,556,350円

(2) 新本店(所在地：青葉区国分町3-7-1)

令和△年9月21日に太白区より移転し、自己所有の家屋を全て自己使用しています。

①事業所床面積 1,820.00 m² (内150.00 m²を社員食堂として使用しています。)

②従業員給与総額(期末現在の従業員70人) 90,654,950円

(65歳以上の従業員6人分16,356,200円が含まれています。)

(3) 仙台(株)泉工場(所在地：泉区泉中央2-1-1)

本工場は自己所有の家屋で全て自己使用しています。

①事業所床面積 1,950.00 m²

(65.00 m²を休憩室、1,800.00 m²をしょうゆ製造部分として使用しています。)

②従業員給与総額(期末現在の従業員85人) 229,403,350円

(65歳以上の従業員2人分5,420,500円と雇用改善助成対象者2人分6,028,700円が含まれています。)

(2) 事業所税の申告書(第44号様式)の記載のしかた

個人の申告書(第44号様式)の記載のしかたに関する説明と様式表。

受付印 令和〇〇年 5月 20日

※処理事項

入力日 明細チェック 入力チェック

発信年月日 整理番号 事務所 区分 管理番号 申告区分
 通信日付印 確認印 1111333 10

申告年月日 令和 年 月 日

事業の種類を具体的に記載してください。なお2以上の事業を行う場合は、それぞれの事業を記載し、主たる事業に〇印を付けてください。

事業種目 みそ、しょうゆ製造業

資本金の額又は出資金の額 兆 十億 百万 千円 30,000

期末現在における資本金の額又は出資金の額を記載してください。

この申告書の内容について直接応答できる方の氏名及び電話番号を記載してください。

（電話 261-1111）
 経理課 青葉一郎

個人の場合は、個人の場合の課税期間（1月1日から12月31日まで）を記載してください。法人の場合は、事業年度開始年月日と事業年度終了年月日を記載してください。

個人の場合は氏名を、法人の場合は名称と代表者名を記載してください。

本店の所在地及び仙台市の区域内の主たる支店の所在地を記載してください。

法第701条の46第1項又は法第701条の47第1項の申告の場合は記載しないでください。法第701条の49第2項の申告の場合は「修正」と記載してください。

記載欄①③⑤は別表一(事業所等明細書)に、1「算定期間を通じて使用された事業所等」の事業所について記載するものです。
 ① 別表一の明細区分1の㉔の合計
 ③ ①の事業所に係る別表二の㉗の合計
 ⑤ ①の事業所に係る別表三の㉚の合計

記載欄②④⑥は別表一(事業所等明細書)に、2「算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」として記載された事業所について記入するものです。
 (月割計算前の数値を記入してください。)
 ② 別表一の明細区分2の㉕の合計
 ④ ②の事業所に係る別表二の㉘の合計
 ⑥ ②の事業所に係る別表三の㉛の合計

課税標準の算定期間が12月に満たない場合は、(①-③-⑤)の数値に $\frac{\text{算定期間の月数}}{12(\text{月})}$ を乗じて得た数値を記載してください。

次に掲げる事業所の区分に応じそれぞれに対応する(②-④-⑥)の数値(算定期間が12月に満たない場合は $\frac{\text{算定期間の月数}}{12(\text{月})}$ を乗じて得た数値)にそれぞれ次に掲げる割合を乗じて得た数字を記載してください。
 (注)床面積は1㎡の100分の1未満は切り捨ててください。

(1)算定期間の中途において新設された事業所等(③を除く。)
 当該新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数
 算定期間の月数

(2)算定期間の中途において廃止された事業所等(③を除く。)
 算定期間の開始の日の属する月から当該廃止の日の属する月までの月数
 算定期間の月数

(3)算定期間の中途において新設され、かつ廃止された事業所等
 当該新設の日の属する月の翌月から当該廃止の日の属する月までの月数
 算定期間の月数

修正申告の場合、既に納付の確定した資産割額を記載してください。

修正申告の場合、既に納付の確定した事業所税額を記載してください。

⑩=⑨×600円の値を記載してください。

⑳=⑱-⑲の値を記載してください。この欄の事業所税額を納付書の税額欄に記載してください。

事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	1,950.00	㎡	従業者給与総額	⑫	436,614,650	円	
資 産	床面積	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②	4,311.17	㎡	非課税に係る従業者給与総額	⑬	21,776,700	円
	非課税に係る事業所床面積	①に係る非課税床面積	③	65.00	㎡	控除従業者給与総額	⑭	3,014,350	円
産 割	控除事業所床面積	②に係る非課税床面積	④	150.00	㎡	課税標準となる従業者給与総額(⑫-⑬-⑭)	⑮	411,823,000	円
	課税標準となる事業所床面積	①に係る控除床面積	⑤	1,350.00	㎡	従業者割額(⑮× $\frac{0.25}{100}$)	⑯	1,029,557	円
	課税標準となる事業所床面積	②に係る控除床面積	⑥		㎡	既に納付の確定した従業者割額	⑰		円
割	課税標準となる事業所床面積	①に係る課税標準となる床面積(①-③-⑤) × $\frac{12}{12}$	⑦	535.00	㎡	資産割額と従業者割額の合計額(⑩+⑯)	⑱	2,598,900	円
	課税標準となる事業所床面積	②に係る課税標準となる床面積	⑧	2,080.58	㎡	既に納付の確定した事業所税額(⑱+⑰)	⑲		円
割	課税標準となる事業所床面積	課税標準となる床面積合計(⑦+⑧)	⑨	2,615.58	㎡	この申告により納付すべき事業所税額(⑱-⑲)	⑳	2,598,900	円
	資産割額	(⑨×600円)	⑩	1,569,348	円	備考			円
		既に納付の確定した資産割額	⑪		円	関与税理士氏名			円

(4) 非課税明細書(第44号様式別表二)の記載のしかた

非 課 税 明 細 書

[課税標準の算定期間を記載してください。]

算定期間	令和△年4月1日から 令和○年3月31日まで		※ 整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
			1111333				10
			氏名又は 名称	仙台(株)			
			個人番号又は 法人番号	○○○○○○○○○○○○○○○○○○			

第四十四号様式別表二

※	事業所等の名称	泉工場	事業所等の所在地	泉区泉中央2-1-1		
非 課 税 の 内 訳				資 産 割	従 業 者 割	
				非課税床面積 ㊦	非課税従業員数 ㊧	非課税従業員給与総額 ㊨
				㎡	人	十億 百万 千 円
法第701条の34第	3	項 第	26	号該当	65.00	
法第701条の34第		項 第		号該当		
法第701条の34第		項 第		号該当		
法第701条の34第		項 第		号該当		
障害者・	65	歳以上の従業員			2	5,420,500
合 計				65.00	2	5,420,500
※	事業所等の名称	(新)本店	事業所等の所在地	青葉区国分町3-7-1		
非 課 税 の 内 訳				資 産 割	従 業 者 割	
				非課税床面積 ㊦	非課税従業員数 ㊧	非課税従業員給与総額 ㊨
				㎡	人	十億 百万 千 円
法第701条の34第	3	項 第	26	号該当	150.00	
法第701条の34第		項 第		号該当		
法第701条の34第		項 第		号該当		
法第701条の34第		項 第		号該当		
障害者・	65	歳以上の従業員			6	16,356,200
合 計				150.00	6	16,356,200
非課税事業所床面積等の合計				215.00	8	21,776,700

(注)床面積は1㎡の100分の1未満は切り捨ててください。

[別表一の事業所等明細書に記載した事業所等の名称・所在地に対応するように記載してください。]

[非課税に係る該当項目ごとにそれぞれ適用される法令条項等を記載してください。]

[期末又は廃止の日現在における非課税に係る床面積を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。ただし、別表四(共用部分の計算書)を添付する場合は、共用の用に供する部分の床面積に係る非課税床面積については記載しないでください。]

[課税標準の算定期間を記載してください。]

[期末又は廃止の日現在における非課税に係る従業員数(障害者及び65歳以上の者を含む。)を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。]

[算定期間中に支払われた給与等の額のうち非課税に係る給与等の額を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。]

[該当項目ごとに記載された㊦、㊧、㊨の事業所ごとの合計を記載してください。]

[「合計」欄に記載された㊦、㊧、㊨をさらに合計してください。
記載例では
㊦ 65.00㎡+150.00㎡=215.00㎡
㊧ 2人+6人=8人
㊨ 5,420,500円+16,356,200円=21,776,700円]

(6) 共用部分の計算書(第44号様式別表四)の記載のしかた

共用部分の計算書

[課税標準の算定期間を記載してください。]

算定期間	令和△年4月1日から 令和○年3月31日まで	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号 1111333	申告区分 10
		氏名又は名称 仙台(株)	個人番号又は法人番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○				

※ 事業所等の名称 旧本店 事業所等の所在地 太白区長町南3-1-15

専用部分の延べ面積 ①	5,100.00	㎡	③ の 内 訳 ⑦	
①のうち当該事業所部分の延べ面積 ②	2,100.00		消防設備等に係る共用床面積 ㉞	100.00
非課税に係る共用床面積 ③	800.00		防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積 ㉟
③以外の共用床面積 ④	950.00			50.00
共用床面積の合計 (③+④) ⑤	1,750.00		2分の1が非課税となる共用床面積 ㊱	(×1/2) 650.00
事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{②}{①}$) ⑥	391.17		⑦～㊱以外の非課税に係る共用床面積 ㊲	
			合 計 (㉞～㊲) ㊳	800.00

※ 事業所等の名称 事業所等の所在地

専用部分の延べ面積 ①	㎡	③ の 内 訳 ⑦	
①のうち当該事業所部分の延べ面積 ②		消防設備等に係る共用床面積 ㉞	㎡
非課税に係る共用床面積 ③		防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積 ㉟
③以外の共用床面積 ④			2分の1が非課税となる共用床面積 ㊱ (×1/2)
共用床面積の合計 (③+④) ⑤		⑦～㊱以外の非課税に係る共用床面積 ㊲	
事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{②}{①}$) ⑥		合 計 (㉞～㊲) ㊳	

(注)床面積は1㎡の100分の1未満は切り捨ててください。

(7) 事業所税納付書の記載のしかた

(事業所税領収証書、事業所税納付書、事業所税領収済通知書の3枚組です。)

市区町村コード	041009		公 仙台市/市税 2	
宮城県	事業所税領収証書			
仙台市	口座番号			
	02280-0-960463		加入者	
			仙台市会計管理者	
所在地及び名称				
仙台市青葉区国分町3-7-1				
仙 台 (株)				
区分	市区	年度	科目	通知書番号
4	01	〇	18	11113331
事業年度			申告区分	
△.04.01 から 〇.03.31 まで			(当初) 修正	
税 額				
延滞金		01	2 598 9 00	
過少・不申・重 加 算 金		02	00	
合 計 額		03	00	
		05	2 598 9 00	
法定納期限			指定納期限	
令和〇年5月31日				
仙台市指定金融機関			領収日付印	
仙台市指定代理金融機関				
仙台市収納代理金融機関				
仙台市役所((区)現金出納員)				
(〇・一・一〇)			上記のとおり領収しました。	
			〇この納付書は3枚1組となっていますので切り離さずに提出してください。	

(納税者保管)

法人の場合は、事業年度開始年月日から事業年度終了年月日を記載してください。
個人の場合は、個人の課税期間(1月1日から12月31日まで)を記載してください。

事業所税の申告書(第44号様式)の⑩の欄の事業所税額を記載してください。

法人の場合は、各事業年度終了の日から2ヵ月以内となります。
個人の場合は、翌年の3月15日となります。
個人で年の中途において事業を廃止した場合は廃止の日から1ヵ月以内、死亡の場合には、4ヵ月以内となります。

法人の場合は法人の本店の所在地及び名称を記載してください。
個人の場合は個人の住所及び氏名を記載してください。

管理番号の末尾に1をつけた数字が通知書番号となります。

一般の申告での納付では「当初」を、修正申告での納付では「修正」を選んでください。

事業所税の申告の手続きなど詳しいことは下記担当へお問い合わせください。

担当：仙台市役所財政局税務部市民税企画課
（仙台市青葉区二日町1番1号 仙台市役所北庁舎4階）
電話：022-214-1101（直通）

※郵送先

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号